

第70期

(上半期)

中間報告書

平成18年4月1日から

平成18年9月30日まで

株式会社 熊谷組

株主の皆様へ

取締役社長

大田 弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成18年9月30日をもって第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申しあげます。

会社の現況に関する事項

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善と雇用者所得の増加を背景に、企業の設備投資と個人消費が増加し、景気は緩やかな拡大を続けました。

建設業界におきましては、工場等の生産施設を中心に民間設備投資は増加となりましたが、公共投資は国、地方ともに減少基調が続いており、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当上半期の業績につきましては、受注高は、前年同期比13.7%減の1,061億円となりました。このうち、土木工事は188億円、建築工事は872億円であり、これらの発注者別内訳は官庁12.6%、民間87.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は1,044億円、海外工事は16億円であります。

主な受注工事は、M I D都市開発株式会社・三井不動産レジデンシャル株式会社・住友不動産株式会社・パナホーム株式会社：タイムズ・ピース・スクエア B工区 新築工事（大阪府）、株式会社マキタ：株式会社マキタ本社事務棟・開発試験棟建設工事（愛知県）、株式会社武蔵野社：津田沼中央総合病院改築工事（千葉県）、名古屋高速道路公社：県道高速名古屋新宝線新宝工区下部工事及び一般国道247号橋梁整備工事（下部工その1）（愛知県）等であります。

次に、売上高につきましては、前年同期比1.6%増の1,130億円となりました。このうち、土木工事は416億

円、建築工事は714億円であり、これらの発注者別内訳は官庁35.4%、民間64.6%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は1,027億円、海外工事は103億円であります。

主な完成工事は、武蔵浦和駅第8－1街区市街地再開発組合：武蔵浦和駅第8－1街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事（埼玉県）、広島高速道路公社：広島高速1号線（安芸府中道路）道路新設工事（トンネル工区）（広島県）、大阪市：高速電気軌道第8号線自東淀川区北江口4丁目至東淀川区瑞光3丁目間地下線路および瑞光停留場工事（11工区）（大阪府）、株式会社ゼファー：（仮称）レーベンスクエア南古谷2新築工事（埼玉県）等であります。

この結果、下半期への繰越高は、前年同期比18.4%減の2,183億円となりました。このうち海外工事は140億円であります。

利益につきましては、完成工事総利益は減少しましたが、営業外費用の減少により経常利益は12億円、中間純利益は9億円となりました。

今後のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されますが、企業部門の好調さと雇用環境改善を背景とした国内民間需要に支えられ、景気回復が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、民間の設備投資及び住宅投資は景気回復を反映して増加するものの、減少が続く公共投資の影響を受けて、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社が目指すべき今後の方向性は、「ものづくり」を極め、徹底して質を追求することにより、企業規模はコンパクトであっても、経営基盤のしっかりした企業、お客様や社会から信頼される企業となることとあります。

50年後、100年後の世代から評価を受ける社会インフラの整備に携わる者として、志を高く持ち、一步一步前進してまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒、格別のご指導、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

当上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高		売上高	
		構成比率(%)		構成比率(%)
土 木	18,875	17.8	41,657	36.8
建 築	87,230	82.2	71,412	63.2
合 計	106,105	100	113,070	100

財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期	前 上 半 期	前 期
受 注 高	106,105	122,959	233,090
売 上 高	113,070	111,324	265,569
中間(当期)純利益	976	626	4,371
1株当たりの 中間(当期)純利益	7円38銭	4円72銭	33円00銭
総 資 産	201,758	225,523	237,875

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,601 名	42.5 歳	20.2 年

主要な営業所等

本店	福井市中央2丁目6番8号
福井支店	〒910-0006 TEL (0776)21-2700
東京本社	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260-2111
北海道支店	札幌市中央区南1条西6丁目11番地
	〒060-0061 TEL (011)261-7271
東北支店	仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
	〒980-0011 TEL (022)262-2811
首都圏支店	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260-4750
横浜支店	横浜市中区桜木町1丁目1番67号
	〒231-8321 TEL (045)683-5111
名古屋支店	名古屋市中区栄4丁目3番26号
	〒460-8402 TEL (052)238-3011
北陸支店	金沢市小金町9番18号
	〒920-8721 TEL (076)253-3100
関西支店	大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
	〒534-0024 TEL (06)6353-3443
広島支店	広島市中区大手町4丁目6番16号
	〒730-0051 TEL (082)241-3222
四国支店	高松市今里町1丁目22番9号
	〒760-0078 TEL (087)862-2011
九州支店	福岡市中央区大手門1丁目4番1号
	〒810-0074 TEL (092)721-0011
国際支店	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3235-8639
技術研究所	つくば市鬼ヶ窪1043番地
	〒300-2651 TEL (029)847-7501
海外拠点	中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア

会社の株式に関する事項

(平成18年9月30日現在)

発行済株式の総数	193,646,504株
普通株式	133,646,504株
第1回第1種優先株式	16,800,000株
第2回第1種優先株式	43,200,000株
株主数	
普通株式	62,772名
第1回第1種優先株式	5名
第2回第1種優先株式	3名
大株主 (普通株式)	

株主名	持株数
	千株
土地興業株式会社	12,747
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,081
株式会社三井住友銀行	5,913
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,638
熊谷組互助会	3,883
住友信託銀行株式会社	3,540
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,539
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,657
パークレイズバンクピーエルシー	
パークレイズキャピタルセキュリティーズ	2,651
エスピーエル/ピービーアカウント	
熊谷太郎	1,794

(第1回第1種優先株式)

株主名	持株数
	千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000
住友信託銀行株式会社	4,300
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,300
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,000
ドイチェバンクアーゲー ロンドン	
ピービーノントリテイクリアランス 613	200

(第2回第1種優先株式)

株主名	持株数
	千株
株式会社三井住友銀行	41,200
土地興業株式会社	1,800
笹島建設株式会社	200

会社役員に関する事項

取締役及び監査役

(平成18年9月30日現在)

※取締役社長	大田 弘	取締役	草桶 昌之
※取締役副社長	山口 啓二	常勤監査役	滝沢 和夫
取締役副社長	高木 秀宣	常勤監査役	矢崎 文夫
専務取締役	吉田 孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	新井 克人	監査役	小嶋 正己
取締役	佐塚 和夫	監査役	篠原 啓慶
取締役	石垣 和男		

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 監査役敷田稔、小嶋正己、篠原啓慶は社外監査役であります。

執行役員

(平成18年10月1日現在)

※執行役員社長	大田 弘	※執行役員	草桶 昌之
※執行役員副社長	山口 啓二	執行役員	田中 修市
※執行役員副社長	高木 秀宣	執行役員	林 直樹
※専務執行役員	吉田 孝男	執行役員	伊藤 隆
専務執行役員	富永 克己	執行役員	西岡 康浩
専務執行役員	武田 和夫	執行役員	森次 誠治
専務執行役員	市川 康生	執行役員	牧野 有孝
専務執行役員	船本 隆則	執行役員	三木 康弘
※常務執行役員	新井 克人	執行役員	佐藤 精一
常務執行役員	中里 哲郎	執行役員	吉川 定
常務執行役員	秋元 邦夫	執行役員	藤原 孝二
常務執行役員	松浦 良和	執行役員	栗林 棟一
常務執行役員	武藤 隆夫	執行役員	竹内 英健
※執行役員	佐塚 和夫	執行役員	石蔵 陽一
※執行役員	石垣 和男		

(注) 1. ※印は取締役兼務であります。

2. 平成18年10月1日付をもって、竹内英健及び石蔵陽一は執行役員に就任いたしました。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	156,836	流動負債	138,672
現金預金	38,915	支払手形	30,369
受取手形	8,590	工事未払金	45,214
完成工事未収入金	69,256	短期借入金	28,399
未成工事支出金	17,787	未払法人税等	195
繰延税金資産	3,593	未成工事受入金	15,376
未収入金	16,581	預り金	11,394
その他	2,845	完成工事補償引当金	566
貸倒引当金	△ 735	工事損失引当金	436
		その他	6,719
固定資産	44,921	固定負債	31,097
有形固定資産	9,983	長期借入金	18,459
建物・構築物	1,912	退職給付引当金	12,492
機械・運搬具	147	その他	145
工具器具・備品	346	負債合計	169,770
土地	7,578	純資産の部	
無形固定資産	796	株主資本	28,979
投資その他の資産	34,141	資本金	13,341
投資有価証券	14,181	資本剰余金	9,928
関係会社株式	4,623	資本準備金	9,926
長期貸付金	1,984	その他資本剰余金	1
長期前払費用	186	利益剰余金	6,080
長期営業外未収入金	3,840	その他利益剰余金	6,080
破産債権、更生債権等	3	繰越利益剰余金	6,080
繰延税金資産	6,320	自己株式	△ 370
その他	6,446	評価・換算差額等	3,008
貸倒引当金	△ 3,446	その他有価証券評価差額金	3,008
		純資産合計	31,988
資産合計	201,758	負債純資産合計	201,758

[中間貸借対照表に関する注記]

- 担保に供している資産 土地他 18,703百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,851百万円
- 保証債務額 4,006百万円
- 関係会社に対する短期金銭債権 796百万円
関係会社に対する長期金銭債権 2,080百万円
関係会社に対する短期金銭債務 2,363百万円
- 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期受取手形が365百万円、中間会計期間末日満期支払手形40百万円が中間会計期間末日残高に含まれております。
- 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債のその他（未払金）に含めて表示しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	113,070	113,070
売上原価		
完成工事原価	105,706	<u>105,706</u>
売上総利益		
完成工事総利益	7,363	7,363
販売費及び一般管理費		<u>5,596</u>
営業利益		1,767
営業外収益		
受取利息配当金	177	
その他の	<u>48</u>	226
営業外費用		
支払利息	631	
その他の	<u>132</u>	<u>764</u>
経常利益		1,228
特別利益		341
特別損失		<u>362</u>
税引前中間純利益		1,207
法人税、住民税及び事業税	135	
法人税等調整額	<u>95</u>	<u>231</u>
中間純利益		<u><u>976</u></u>

[中間損益計算書に関する注記]

- 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は80,897百万円であります。
- 売上高のうち関係会社に対する部分 94百万円
- 売上原価のうち関係会社からの仕入高 6,518百万円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 61百万円
- 特別利益の主なもの
前期損益修正益 317百万円
- 特別損失の主なもの
前期損益修正損 86百万円
- 減価償却実施額
有形固定資産 112百万円
無形固定資産 90百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	13,341	9,926	—	5,104
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	976
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	976
平成18年9月30日残高	13,341	9,926	1	6,080

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△ 339	28,033	3,164	31,197
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	976	—	976
自己株式の取得	△ 38	△ 38	—	△ 38
自己株式の処分	6	8	—	8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△ 155	△ 155
中間会計期間中の変動額合計	△ 31	946	△ 155	790
平成18年9月30日残高	△ 370	28,979	3,008	31,988

[中間株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当中間会計期間の末日における自己株式の数
普通株式 1,476,257株
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	186,252	流動負債	158,247
現金預金	51,134	支払手形・工事未払金等	87,254
受取手形・完成工事未収入金等	86,939	短期借入金	28,874
未成工事支出金	25,190	未払法人税等	302
繰延税金資産	3,605	未成工事受入金	20,503
未収入金	16,620	預り金	12,123
その他	3,599	完成工事補償引当金	589
貸倒引当金	△ 838	工事損失引当金	510
固定資産	53,589	その他	8,087
有形固定資産	15,025	固定負債	35,336
建物・構築物	3,343	長期借入金	18,945
機械・運搬具・工具器具・備品	1,399	退職給付引当金	16,245
土地	10,281	その他	145
無形固定資産	1,040	負債合計	193,583
投資その他の資産	37,524	純資産の部	
投資有価証券	21,494	株主資本	41,102
長期貸付金	1,191	資本金	13,341
長期営業外未収入金	5,097	資本剰余金	9,928
破産債権、更生債権等	1,364	利益剰余金	18,311
繰延税金資産	8,148	自己株式	△ 479
その他	6,201	評価・換算差額等	3,899
貸倒引当金	△ 5,974	その他有価証券評価差額金	3,848
資産合計	239,842	為替換算調整勘定	51
		少数株主持分	1,255
		純資産合計	46,258
		負債純資産合計	239,842

- (注) 1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 10社
 主要な連結子会社の名称 株式会社ガイアート・K 他
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用関連会社の数 5社

[中間連結貸借対照表に関する注記]

- 担保に供している資産 土地他 18,946百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 22,980百万円
- 保証債務額 3,331百万円
- 受取手形裏書譲渡高 23百万円
- 期末日満期手形の会計処理
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期受取手形が563百万円、中間連結会計期間末日満期支払手形1,021百万円が中間連結会計期間末日残高に含まれております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	133,293	133,293
売上原価		
完成工事原価	125,239	<u>125,239</u>
売上総利益		
完成工事総利益	8,053	8,053
販売費及び一般管理費		<u>7,440</u>
営業利益		612
営業外収益		
受取利息	66	
受取配当金	102	
その他の他	<u>65</u>	234
営業外費用		
支払利息	644	
持分法による投資損失	48	
その他の他	<u>143</u>	<u>837</u>
経常利益		9
特別利益		
前期損益修正益	601	
固定資産売却益	55	
その他の他	<u>224</u>	881
特別損失		
前期損益修正損	139	
その他の他	<u>286</u>	<u>426</u>
税金等調整前中間純利益		464
法人税、住民税及び事業税	216	
法人税等調整額	<u>75</u>	291
少数株主持分損失		<u>94</u>
中間純利益		<u><u>268</u></u>

[中間連結損益計算書に関する注記]

1. 完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は81,026百万円であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	13,341	9,926	18,043	△ 438	40,873
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	268	—	268
自己株式の取得	—	—	—	△ 47	△ 47
自己株式の処分	—	1	—	6	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	268	△ 40	228
平成18年9月30日残高	13,341	9,928	18,311	△ 479	41,102

	評価・換算差額等			少数株主分 持 分	純資産合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	3,901	64	3,965	1,330	46,169
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	268
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 47
自己株式の処分	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	△ 140
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	88
平成18年9月30日残高	3,848	51	3,899	1,255	46,258

[中間連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当中間連結会計期間の末日における発行済株式の総数

普通株式	193,646,504株
第1回第1種優先株式	133,646,504株
第2回第1種優先株式	16,800,000株
第2回第1種優先株式	43,200,000株
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式インフォメーション

ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、次頁の電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなくご用意ください。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、下記のとおり当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、次頁の電話照会先にお問い合わせください。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

記

買増請求の受付場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 < http://www.kumagaigumi.co.jp/index2.html > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

